



平成30年3月13日

各 位

会社名 株式会社ファルテック
代表者名 代表取締役社長 横田 昭治
(コード番号 7215 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 北原 正裕
(TEL 044-520-0290)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月14日に開示いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年3月13日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ファルテック 上場取引所 東
 コード番号 7215 URL <http://www.faltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸井田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 加藤 浩 (TEL) 044 (520) 0290
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	79,715	3.0	3,014	△6.6	3,061	△10.1	2,237	14.5
26年3月期	77,390	7.5	3,227	1.8	3,404	9.8	1,954	△6.6

(注) 包括利益 27年3月期 3,361百万円 (2.1%) 26年3月期 3,291百万円 (14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	243.23	241.05	14.7	5.4	3.8
26年3月期	212.80	211.34	14.8	6.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 27百万円 26年3月期 60百万円

(注) 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,337	18,082	27.2	1,777.45
26年3月期	53,008	14,807	26.5	1,531.01

(参考) 自己資本 27年3月期 16,436百万円 26年3月期 14,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,310	△3,633	2,082	4,108
26年3月期	3,673	△3,175	△1,985	2,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	398	20.4	3.0
27年3月期	—	0.00	—	43.33	43.33	400	17.8	4.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	43.33	43.33		19.1	

(注) 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っているため、27年3月期の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の27年3月期の期末の1株当たり配当金は130円00銭であり、年間の1株当たり配当金は130円00銭であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	2.3	1,000	4.4	1,000	15.0	500	54.07
通 期	82,000	2.9	3,500	16.1	3,500	14.3	2,100	227.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,248,100株	26年3月期	9,186,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	624株	26年3月期	417株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,200,876株	26年3月期	9,185,682株

(注) 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,231	1.3	1,740	△6.0	1,884	△6.9	484	△59.3
26年3月期	45,651	△0.2	1,851	△26.2	2,024	△23.9	1,189	△42.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	52.64	52.17
26年3月期	129.46	128.57

(注) 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,959	12,180	31.3	1,317.15
26年3月期	36,442	12,024	33.0	1,309.04

(参考) 自己資本 27年3月期 12,180百万円 26年3月期 12,024百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度の売上高は、中国における日本車市場の回復による中国子会社の売上増等により79,715百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

営業利益は、電装事業の増収効果があったものの中国の新設子会社及びタイ子会社の工場立上げに伴う費用増等により3,014百万円（同6.6%減）となりました。

また、経常利益は、為替差益159百万円、支払利息249百万円計上等により3,061百万円（同10.1%減）となりました。

当期純利益は、受取保険金148百万円、補助金収入39百万円、事業撤退損134百万円、固定資産除却損118百万円計上等により2,237百万円（同14.5%増）となっております。

②事業別セグメントの概況

(自動車部品事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、中国子会社の増収等により、40,649百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

セグメント損失は、中国の新設子会社及びタイ子会社の工場立上げに伴う費用増等により、388百万円（前連結会計年度は388百万円のセグメント利益）となりました。

(自動車用品事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、電装事業及び中国用品事業の増収等により、21,661百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

セグメント利益は、電装事業の利益貢献及び中国用品事業の増収効果等により、2,439百万円（同13.9%増）となりました。

(自動車関連機器事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、消費税増税の駆け込み需要の反動による需要減が見られたものの、新規案件の獲得等もあり、17,404百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

セグメント利益は、低採算案件の減少による売上総利益率の改善等により、959百万円（同37.8%増）となりました。

③次期の見通し

中国及び米国を中心とした海外子会社の業容拡大を図るとともに、高収益商品の拡販と更なる製造原価の低減に努めることから、次期業績見通しにつきましては、売上高82,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、60,337百万円となり前連結会計年度末比で7,329百万円の増加となりました。流動資産は31,611百万円となり、現預金の増加、売掛金等の増加、商品及び製品の増加等により5,602百万円増加しました。固定資産は28,725百万円となり、湖北発爾特克汽車零部件有限公司の新規連結もあり、有形固定資産の増加等により1,726百万円増加しました。

負債は、42,254百万円となり前連結会計年度末比で4,053百万円の増加となりました。流動負債は27,614百万円となり、短期借入金の増加等により2,422百万円増加しました。固定負債は14,640百万円となり、長期借入金の増加1,378百万円等により1,631百万円増加しました。

純資産は、18,082百万円となり前連結会計年度末比で3,275百万円の増加となりました。株主資本は、当期利益2,237百万円の計上、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の減少526百万円、剰余金の配当398百万円等により、1,335百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が898百万円増加したこと等により1,038百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は4,108百万円となり、前連結会計年度末比で1,348百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,310百万円（前連結会計年度比1,362百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,961百万円、減価償却費3,373百万円、売上債権の増加による減少額2,061百万円、たな卸資産の増加による減少額836百万円、法人税等の支払額1,596百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,633百万円（前連結会計年度比458百万円増）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4,466百万円、事業譲受による支出370百万円、有形及び無形固定資産売却による収入1,174百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は2,082百万円（前連結会計年度は1,985百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2,377百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,271百万円、短期借入金の純増による収入1,417百万円、長期借入れによる収入4,193百万円等によるものであります。

当グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	16.4	<u>16.0</u>	25.6	<u>26.5</u>	<u>27.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	<u>28.0</u>	21.9	<u>24.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.8	5.8	2.7	<u>5.7</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	23.2	7.3	13.1	<u>9.6</u>

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末における株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
- 平成24年3月期以前につきましては当社は非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績・投資計画の状況等を考慮したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、海外生産拠点の拡充および商品開発や生産性向上のための設備投資等に有効活用し、将来の企業体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当社は定款に、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨、ならびに配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

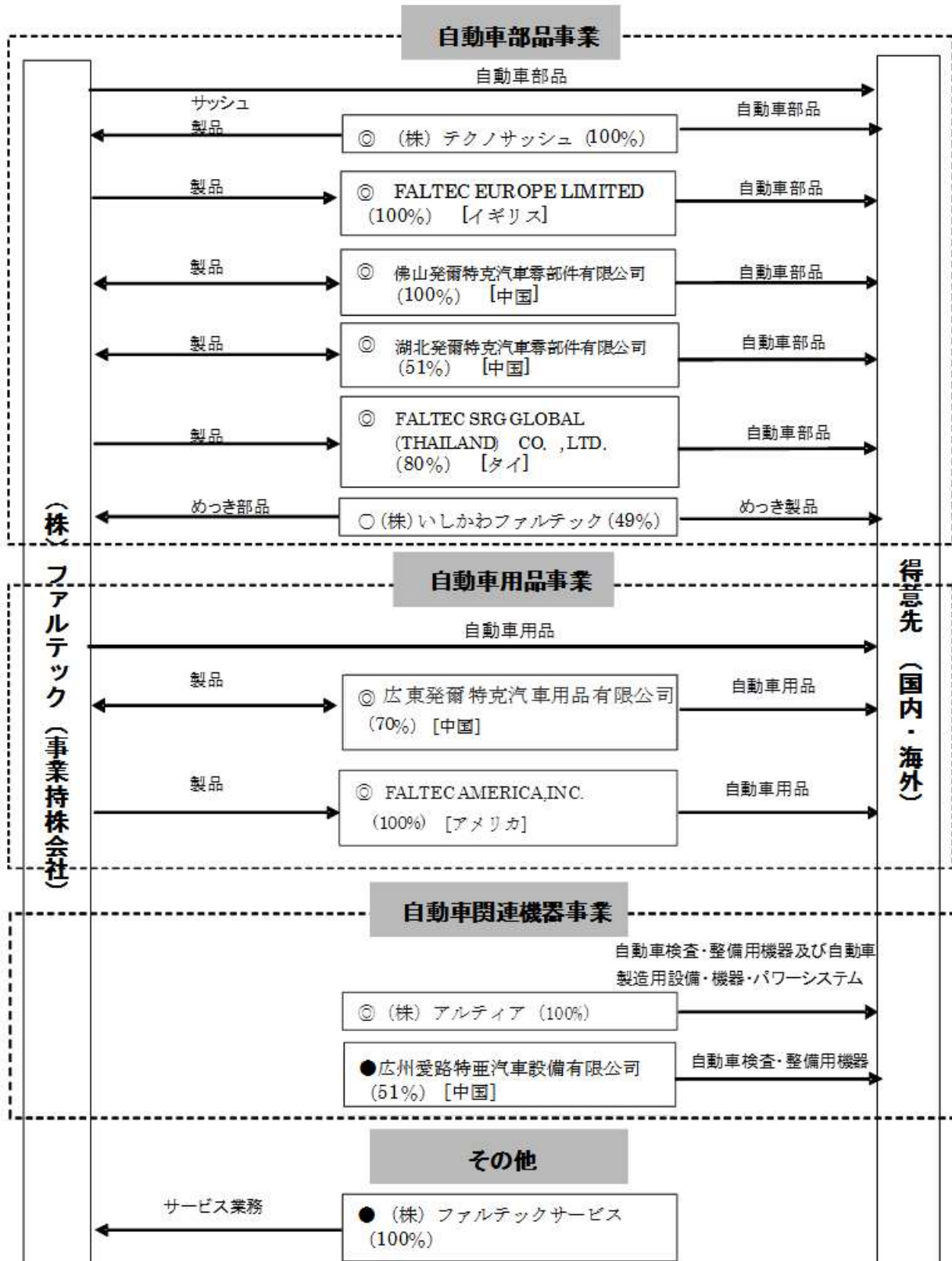
当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき43.33円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社11社及び関連会社1社で構成されており、自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

事業セグメント	商品・サービス	事業内容及び関係会社の位置付け
自動車部品事業	自動車外装部品	樹脂成形や金属加工によりラジエターグリル、ウインドウモールなどの自動車外装部品等の開発・製造・販売をしております。 地域別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)ファルテック、(株)テクノサッシュ、(株)いしかわファルテック 中国：佛山発爾特克汽車零部件有限公司、湖北発爾特克汽車零部件有限公司 タイ：FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. 欧州：FALTEC EUROPE LIMITED
自動車用品事業	自動車用品	エアロパーツ、リアビューカメラ、ルーフレール、フロアカーペットなどの自動車用品（メーカー純正）の開発・製造（一部）・販売をしております。 地域別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)ファルテック 米国：FALTEC AMERICA, INC. 中国：広東発爾特克汽車用品有限公司
自動車関連機器事業	自動車検査・整備用機器	自動車検査・整備用機器の企画、開発、製造、販売をしております。 地域別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)アルティア 中国：広州愛路特亜汽車設備有限公司
	自動車製造用設備・機器	自動車メーカー向けの自動車製造用設備・機器の企画、開発、製造、販売をしております。 国内：(株)アルティア
	パワーシステム	非常用動力装置、空調用ガスエンジンの企画、開発、販売をしております。 国内：(株)アルティア
その他事業	サービス事業（ビル管理、人材派遣等）	(株)ファルテックサービスが(株)ファルテック及び(株)アルティアの業務受託業務、オフィス管理業務、人材派遣業務を行っております。

〔事業系統図〕



() 内は議決権の所有(直接・間接含む)割合を示しております。

◎連結子会社、○持分法適用会社、●非連結子会社

(注) FAS CEBU CORPORATIONは平成22年11月30日付をもって事業活動を終了し、会社清算手続に入っているため、事業系統図には記載しておりません。

PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURINGは当第2四半期連結会計期間より株式の全部売却に伴い連結の範囲から除外しているため、事業系統図には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する。」であります。

(2) 目標とする経営指標

「FY17中期経営計画」の中において、計画最終年度（2017年度）に、連結売上高900億円、連結経常利益率6.0%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「FY17中期経営計画」の概要は以下のとおりであります。

①長期ビジョン

『業界トップレベルの収益力と高品質を目指す』

②中期経営計画達成に向けて強化する重点戦略

■グローバル事業の伸展

■売上収益構造変革

■コスト構造変革

③重点戦略に基づいた主要方策

- ・ファルテック標準のグローバル拠点への浸透
- ・グローバル最高品質の実現（技術・モノづくりのグローバルへの転写）
- ・グローバル人材育成とFALTEC WAYの浸透
- ・当社独自のビジネスモデルLCP提案（※1）の推進
- ・No.1を目指す商品（※2）の売上拡大
- ・新商品・新技術開発（他社より一歩先を行く先行開発）
- ・FD1/2（※3）モノづくり原価低減活動（モノづくり生産体制強化）
- ・源流からの原価企画活動の強化
- ・グローバル最適調達強化

※1 LCP(Life Cycle Plan)提案

自動車部品事業で培った技術と自動車用品事業で培った企画・デザインを融合して、量産部品・コンバージョン・アクセサリーの全てをクルマのライフサイクルプラン（LCP提案）として一括提案するビジネスモデルです。

※2 No.1を目指す商品

当社ではお客様にとって魅力ある高付加価値商品であるコンバージョン、ルーフレール、ウインドウモール、電装品、ミリ波レーダーカバーを「No.1を目指す商品」と設定し、リソースを集中的に投入しています。

※3 FD1/2（FALTEC DASH 1/2）活動

スペース半分・リードタイム半分で取り組んでいる当社グループの活動です。スペースとリードタイムを効率的に活用することで経費削減につなげ収益力を強化します。

FD1/2活動の第2ステージとして「モノづくり原価低減活動」を全社活動としてスタートさせており、3年間で生産効率を2倍にアップさせ、原価を半分にすることを目標にしています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761	4,110
受取手形及び売掛金	<u>16,056</u>	<u>18,510</u>
商品及び製品	<u>3,119</u>	<u>3,587</u>
仕掛品	<u>523</u>	<u>485</u>
原材料及び貯蔵品	<u>1,459</u>	<u>2,346</u>
繰延税金資産	<u>579</u>	<u>550</u>
その他	1,524	2,037
貸倒引当金	<u>△15</u>	<u>△15</u>
流動資産合計	<u>26,009</u>	<u>31,611</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>6,083</u>	6,758
機械装置及び運搬具（純額）	4,176	6,518
工具、器具及び備品（純額）	<u>650</u>	<u>818</u>
土地	7,239	7,267
リース資産（純額）	1,629	1,640
建設仮勘定	2,007	1,097
有形固定資産合計	<u>21,787</u>	<u>24,100</u>
無形固定資産	1,308	1,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,690	1,327
繰延税金資産	<u>1,687</u>	<u>1,772</u>
その他	1,615	1,233
貸倒引当金	<u>△1,089</u>	<u>△1,072</u>
投資その他の資産合計	<u>3,902</u>	<u>3,261</u>
固定資産合計	<u>26,999</u>	<u>28,725</u>
資産合計	<u>53,008</u>	<u>60,337</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,831	11,455
電子記録債務	2,154	2,443
短期借入金	3,276	4,832
1年内返済予定の長期借入金	2,144	2,660
リース債務	1,007	1,122
未払法人税等	964	300
賞与引当金	833	668
その他	2,980	4,130
流動負債合計	25,192	27,614
固定負債		
長期借入金	2,749	4,128
リース債務	646	509
退職給付に係る負債	7,671	8,286
訴訟損失引当金	340	-
持分法適用に伴う負債	202	175
再評価に係る繰延税金負債	1,172	1,060
その他	226	480
固定負債合計	13,008	14,640
負債合計	38,200	42,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,183	2,218
資本剰余金	500	535
利益剰余金	8,662	9,928
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,346	12,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	602
繰延ヘッジ損益	△8	△3
土地再評価差額金	1,771	1,883
為替換算調整勘定	1,626	2,525
退職給付に係る調整累計額	△1,014	△1,251
その他の包括利益累計額合計	2,717	3,755
少数株主持分	744	1,645
純資産合計	14,807	18,082
負債純資産合計	53,008	60,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	77,390	79,715
売上原価	65,143	66,861
売上総利益	12,246	12,854
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,692	1,763
給料及び手当	3,201	3,560
賞与引当金繰入額	334	207
退職給付費用	352	360
その他	3,438	3,947
販売費及び一般管理費合計	9,019	9,840
営業利益	3,227	3,014
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	48	38
不動産賃貸料	29	42
技術供与収入	17	14
持分法による投資利益	60	27
為替差益	268	159
その他	76	66
営業外収益合計	513	363
営業外費用		
支払利息	273	249
不動産賃貸費用	17	36
その他	46	29
営業外費用合計	337	315
経常利益	3,404	3,061
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取保険金	-	148
補助金収入	-	39
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	23	188
特別損失		
固定資産除却損	44	118
減損損失	39	-
事業撤退損	-	134
特別割増退職金	-	35
災害による損失	16	-
特別損失合計	99	288
税金等調整前当期純利益	3,327	2,961
法人税、住民税及び事業税	1,371	995
法人税等調整額	23	△126
法人税等合計	1,395	868
少数株主損益調整前当期純利益	1,932	2,092
少数株主損失(△)	△22	△145
当期純利益	1,954	2,237

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>1,932</u>	<u>2,092</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	259
繰延ヘッジ損益	13	5
土地再評価差額金	-	111
為替換算調整勘定	<u>1,253</u>	<u>1,129</u>
退職給付に係る調整額	-	△236
その他の包括利益合計	<u>1,359</u>	<u>1,269</u>
包括利益	<u>3,291</u>	<u>3,361</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>3,197</u>	<u>3,275</u>
少数株主に係る包括利益	94	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,183	500	7,106	△0	9,789
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,183	500	7,106	△0	9,789
当期変動額					
剰余金の配当			△398		△398
当期純利益			1,954		1,954
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,556	△0	1,556
当期末残高	2,183	500	8,662	△0	11,346

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250	△22	1,771	490	-	2,489	650	12,929
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	250	△22	1,771	490	-	2,489	650	12,929
当期変動額								
剰余金の配当						-		△398
当期純利益						-		1,954
自己株式の取得						-		△0
連結範囲の変動						-		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	13	-	1,136	△1,014	227	94	322
当期変動額合計	91	13	-	1,136	△1,014	227	94	1,878
当期末残高	342	△8	1,771	1,626	△1,014	2,717	744	14,807

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,183	500	8,662	△0	11,346
会計方針の変更による累積的影響額			△526		△526
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,183	500	8,136	△0	10,819
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	34	34			69
剰余金の配当			△398		△398
当期純利益			2,237		2,237
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	34	34	1,792	△0	1,862
当期末残高	2,218	535	9,928	△0	12,681

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	△8	1,771	1,626	△1,014	2,717	744	14,807
会計方針の変更による累積的影響額								△526
会計方針の変更を反映した当期首残高	342	△8	1,771	1,626	△1,014	2,717	744	14,281
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						-		69
剰余金の配当						-		△398
当期純利益						-		2,237
自己株式の取得						-		△0
連結範囲の変動						-		△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	259	5	111	898	△236	1,038	901	1,939
当期変動額合計	259	5	111	898	△236	1,038	901	3,801
当期末残高	602	△3	1,883	2,525	△1,251	3,755	1,645	18,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,327	2,961
減価償却費	2,991	3,373
のれん償却額	-	8
減損損失	39	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	△164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,817	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,863	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△17
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△340
受取利息及び受取配当金	△60	△52
支払利息	273	249
為替差損益 (△は益)	△268	△159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	-
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△27
固定資産除却損	44	118
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,570	△2,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	473	△434
その他	100	710
小計	5,244	3,767
利息及び配当金の受取額	60	52
利息の支払額	△280	△241
供託金の預入による支出	△329	-
供託金の戻入による収入	-	329
法人税等の支払額	△1,021	△1,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,673	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,747	△4,466
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,241	1,174
投資有価証券の取得による支出	△756	△0
投資有価証券の売却による収入	74	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△3
貸付金の回収による収入	14	2
事業譲受による支出	-	△370
その他	△1	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,175	△3,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,264	1,417
長期借入れによる収入	1,204	4,193
長期借入金の返済による支出	△3,947	△2,377
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,109	△1,271
ストックオプションの行使による収入	-	69
少数株主からの払込みによる収入	-	449
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△397	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	2,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,125	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	3,888	2,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	322
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,760	※1 4,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が734百万円増加し、利益剰余金が526百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は54.54円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.66円、2.64円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた63百万円は、「不動産賃貸費用」17百万円、「その他」46百万円として組替えています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価する構成単位からなっており、具体的には「自動車部品事業」、「自動車用品事業」及び「自動車関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 自動車部品事業・・・樹脂部品等
- (2) 自動車用品事業・・・カーアクセサリー等
- (3) 自動車関連機器事業・・・自動車整備用機械工具、自動車生産用機器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業	自動車 用品事業	自動車関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,097	20,546	16,745	77,390	—	77,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	2	30	41	△41	—
計	40,106	20,549	16,776	77,432	△41	77,390
セグメント利益	388	2,141	696	3,227	0	3,227
セグメント資産	33,921	6,934	8,755	49,610	3,397	53,008
その他の項目						
減価償却費	2,681	168	133	2,983	7	2,991
減損損失	—	—	39	39	—	39
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,027	142	63	4,233	—	4,233

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に親会社の預金及び繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業	自動車 用品事業	自動車関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,649	21,661	17,404	79,715	-	79,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	30	32	△32	-
計	40,651	21,662	17,434	79,748	△32	79,715
セグメント利益又は損失 (△)	△388	2,439	959	3,010	3	3,014
セグメント資産	38,462	8,681	9,859	57,004	3,333	60,337
その他の項目						
減価償却費	2,965	271	129	3,366	7	3,373
のれん償却額	-	8	-	8	-	8
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,055	441	207	4,704	16	4,720

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に親会社の預金及び繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. (退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ自動車用品事業で4百万円、自動車関連機器事業で7百万円増加し、セグメント損失が自動車部品事業で25百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,177	7,327	9,885	77,390

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,972	5,884	1,930	21,787

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	27,949	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業
日産車体(株)	5,790	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
61,309	8,723	9,682	79,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「アジア」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(1) 売上高」の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた17,212百万円は、「アジア」7,327百万円、「その他」9,885百万円として組替えています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,354	7,555	2,189	24,100

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	25,351	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業
日産車体(株)	5,978	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 部品事業	自動車 用品事業	自動車関連 機器事業	計		
当期償却額	-	8	-	8	-	8
当期末残高	-	35	-	35	-	35

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531.01円	1,777.45円
1株当たり当期純利益金額	212.80円	243.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	211.34円	241.05円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,954	2,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,954	2,237
期中平均株式数(株)	9,185,682	9,200,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,690	83,397
(うち新株予約権(株))	(63,690)	(83,397)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 当社は、平成26年7月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の異動
 - ・新任取締役候補
取締役 田中 俊之
取締役 木村 新
※木村 新氏は会社法2条15項に定める社外取締役候補者であります。

 - ・新任監査役候補
監査役 吉野 保則
※吉野 保則氏は会社法2条16項に定める社外監査役候補者であります。

 - ・退任予定取締役
取締役 佐藤 達郎
取締役 山本 健一

 - ・退任予定監査役
監査役 林 俊行

- ③ 就任予定日
平成27年6月24日